

「第 4 章 量の見込み及び確保方策」における量の見込みの算出を要しない事業の実績

(13) 実費徴収に係る補足給付を行う事業の実績

人：年間のべ人数

円：年間の補助総額

事業内容	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)	2022 年度 (令和 4 年度)
ア 日用品・文房具等に要する 費用の補助	87 人	75 人	83 人
	1,357,200 円	1,170,000 円	1,294,800 円
イ 副食材料費に要する費用 の補助	9 人	8 人	12 人
	486,000 円	432,000 円	648,000 円

※2022 年度は見込み数

日用品・文房具等に要する費用の補助実績は、令和 2 年度、令和 3 年度とも月額平均 1,300 円でした。副食材料費に要する費用の補助実績は、令和 2 年度、令和 3 年度とも月額上限額の 4,500 円でした。

(14) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業の実績

人：年間の補助のべ人数

件：年間の巡回支援のべ件数

施設：年間の補助施設数

事業内容	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)	2022 年度 (令和 4 年度)
ア 認定こども園に対する特別支援教育・保育経費補助事業	60 人	130 人	192 人
イ 新規参入施設等への巡回支援	153 件	156 件	167 件
ウ 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援	—	—	120 人 3 施設

※2022 年度は見込み数

認定こども園に対する特別支援教育・保育経費補助事業の対象者は、増加傾向にあります。新規参入施設等への巡回支援は、毎年 150 件以上実施しています。小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援は、国の事業追加に伴い、令和 4 年度から実施を開始しています。